

2018年9月11日

各 位

会 社 名 ルネサス エレクトロニクス株式会社
代表者名 代表取締役社長兼CEO 呉 文精
(コード:6723、東証第1部)

問合せ先 コーポレートコミュニケーション部長 小林 洋一
(TEL. 03-6773-3001)

第三者割当による新株式発行等に関する資金使途および支出予定時期の変更について

ルネサス エレクトロニクス株式会社(代表取締役社長兼CEO:呉 文精、以下、当社)は、2012年12月10日付「第三者割当により発行される株式の募集並びに主要株主、主要株主である筆頭株主、親会社及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」にて開示した「調達する資金の具体的な使途」(以下、資金使途および支出予定時期)について、2016年9月13日付の「第三者割当による新株式発行等に関する資金使途および支出予定時期の変更について」にて、その一部を変更する旨を開示いたしました。この度、資金使途および支出予定時期について、下記の通り再び変更することといたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 変更理由

当社は、変化の激しい半導体業界において、世界をリードする組み込みソリューションプロバイダーとしてグローバルに勝ち残るため、アナログ製品のラインナップ強化や MCU / SoC とアナログ製品をキットとして提供するソリューション提案力を強化する成長戦略を実行中です。一貫した同成長戦略に沿い、成長を加速させるため、本日(2018年9月11日)、「米国 Integrated Device Technology 社の株式取得(子会社化)に関するお知らせ」を公表しました。Integrated Device Technology, Inc. (President & CEO : Gregory L. Waters、以下、IDT 社)は、データセンターや通信インフラ向けなどビッグデータを扱うデータエコノミー関連市場向けに、アナログ・ミックスドシグナル製品の開発、製造、販売・サービスの提供を行う米国の半導体会社であり、この度、IDT 社を当社の完全子会社にすることで同社と合意いたしました。

当社は、2012年12月10日付「第三者割当により発行される株式の募集並びに主要株主、主要株主である筆頭株主、親会社及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」および2013年9月30日付「第三者割当により発行される株式の募集に係る払込完了に関するお知らせ」にて開示しましたとおり、第三者割当増資を実施し、その調達資金を、マイコンの先端プロセス開発及び開発基盤の標準化に係る投資、生産(試作・量産)に係る設備投資、自動車向け半導体におけるソリューション投資、産業向け半導体におけるソリューション投資、並びに経営基盤再構築のための開発投資に充当するとしていました。また、2016年9月13日付「第三者割当による新株式発行等に関する資金使途および支出予定時期の変更について」において、同日発表した米国 Intersil Corporation(以下、インターシル社)の買収に伴い、資金使途および支出予定時期について、インターシル社の全株取得に充当する資金の一部に変更する旨を発表しました。

当社が目指す方向性に変更はないものの、当社にとって今回の IDT 社の買収は、インターシル社の買収に引き続き、戦略的集中分野における確固たるポジションの維持・獲得に向けて、喫緊の対応が優先的に

必要であると認識しています。そのため、当社が第三者割当により発行される株式により調達した資金の内、現時点までに具体的な資金使途が計画されている金額を除く資金を、当社が IDT 社の全株式取得に充当する資金の一部に変更することといたしました。また、電気自動車市場や産業ネットワーク市場の立ち上がり遅れなど、計画当初に想定していた当社の注力する市場の拡大時期の変化を鑑み①から⑤の資金使途の支出金額・時期につきましても変更することといたしました。

2. 変更内容

資金使途の変更内容は以下のとおりであります。(変更箇所は下線。)

<変更前>

調達する資金の具体的な使途

	具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
①	マイコンの先端プロセス開発及び開発基盤の標準化に係る投資	<u>4,000</u>	<u>2013年6月～2019年12月</u>
②	生産(試作・量産)に係る設備投資	1,000	2013年6月～2016年9月
③	自動車向け半導体におけるソリューション投資	<u>40,000</u>	<u>2013年6月～2025年12月</u>
④	産業向け半導体におけるソリューション投資	<u>30,000</u>	<u>2013年6月～2025年12月</u>
⑤	経営基盤再構築のための開発投資	<u>10,000</u>	<u>2013年6月～2017年12月</u>
⑥	インターシル社の全株式の取得費用の一部	65,000	2016年10月～2017年6月

<変更後>

調達する資金の具体的な使途

	具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
①	マイコンの先端プロセス開発及び開発基盤の標準化に係る投資	<u>1,000</u>	<u>2013年6月～2018年9月</u>
②	生産(試作・量産)に係る設備投資	1,000	2013年6月～2016年9月
③	自動車向け半導体におけるソリューション投資	<u>21,700</u>	<u>2013年6月～2018年9月</u>
④	産業向け半導体におけるソリューション投資	<u>14,100</u>	<u>2013年6月～2018年9月</u>
⑤	経営基盤再構築のための開発投資	<u>8,900</u>	<u>2013年6月～2018年9月</u>
⑥	インターシル社の全株式の取得費用の一部	65,000	2016年10月～2017年6月
⑦	<u>IDT社の全株式の取得費用の一部</u>	<u>38,300</u>	<u>2018年10月～2019年6月</u>

「IDT 社の全株式の取得費用の一部」については、主に、(1) 補完性が高い製品獲得によるソリューション提供力の強化、(2) 事業成長機会の拡大を狙いとして、アナログ・ミックスドシグナル製品を手掛ける IDT 社の全株式取得費用(総額は株式価値にして約 67 億米ドル(1 米ドル 110 円換算で約 7,330 億円))の一部に充当します。具体的な狙いは以下の通りです。

(1) 補完性が高い製品獲得によるソリューション提供力の強化

当社は本買収を通じて RF、高性能タイミング、メモリインターフェイス/パワーマネジメント、オプティカル・インターコネク、ワイヤレスパワー、スマートセンサーなど、様々な機能を持つ広範なアナログ・ミックスドシグナル製品を獲得します。これらの製品群と当社が高い実績を誇るマイコン/SoC およびパワーマネジメント IC との組み合わせにより、組み込みシステムの増大・高速化する情報処理要求に対して、外部センサーからアナログフロントエンドデバイス、およびプロセッサやインターフェイスに至るまで網羅的なソリューションの提供が可能となり、最適なシステムを構築します。

(2) 事業成長機会の拡大

IDT 社のアナログ・ミックスドシグナル製品は、データの取得・保存・伝送といった、データエコノミーの成長を支える上での重要なデバイスであり、本買収を通じて当社は、データセンターや通信インフラ向けなど成長著しいデータエコノミー関連分野へ事業領域を拡大するとともに、産業・自動車分野でのポジション強化を実現します。

2017 年のインターシル社の買収に続き、IDT 社が当社グループの一員となることは、日本国外における拡販力やグローバルマネジメント力の強化によるグローバルオペレーションをさらに加速し、また、我々が注力する戦略的集中分野において、グローバルリーダーとしてのポジションを強化する施策になると考えています。

3. 今後の見通し

本変更に伴う当社の連結業績に与える影響については本日「米国 Integrated Device Technology 社の株式取得(子会社化)に関するお知らせ」にて公表した買収の進捗状況に応じ、速やかに開示します。

< 将来予測に関する注意事項 >

本資料に記載されているルネサス エレクトロニクスグループの計画、戦略及び業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づきルネサス エレクトロニクスグループが判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績等は、様々な要因により、これら見通し等とは大きく異なる結果となりうることをあらかじめご承知願います。実際の業績等に影響を与える重要な要因としては、(1) ルネサス エレクトロニクスグループの事業領域を取り巻く日本、北米、アジア、欧州等の経済情勢、(2) 市場におけるルネサス エレクトロニクスのグループ製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、(3) 激しい競争にさらされた市場においてルネサス エレクトロニクスグループが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを供給し続けていくことができる能力、(4) 為替レート(特に米ドルと円との為替レート)の変動等がありますが、これら以外にも様々な要因がありえます。また、世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場の低迷等により、実際の業績等が当初の見通しと異なる結果となる可能性もあります。

以上

< 本件に関する問合せ先 >

ルネサス エレクトロニクス株式会社 コーポレートコミュニケーション部

〔報道関係〕03-6773-3001(直通) 〔IR関係〕03-6773-3002(直通)